

原子力予算を削減し、脱原発政策へ転換せよ！

来年度原子力関連予算の概算要求が出されました。東日本大震災からの復旧・復興対策費のうち除染などの経費4993億円(うち環境省4585億円)が原子力関連予算として計上されたため、原子力推進予算4374億円と合わせて9367億円と前年度比2.2倍になりました。「エネルギー基本計画を白紙で見直す」と言いながら、再処理・高速増殖炉開発など核燃料サイクル開発費は「ゼロ査定」にはなっていません。原子力推進予算は前年度比1.0%増であり、メドの立たない高速増殖炉実用化研究などごく一部の「凍結」を除き、事実上ほぼ例年通りです。冷却材ナトリウムを原子炉から抜き取って閉鎖すれば毎日5500万円を節約できる高速増殖炉原型炉もんじゅには、維持・管理費193億円、新規対応調整費22億円の計215億円が計上され、今年度の216億円とほぼ同額です。「白紙」、「エネルギー政策の見直しに柔軟に対応」と言いながら、もんじゅを含めてほぼ例年通りに進め、高速増殖炉実用化の再開をも当てにした予算編成では最初から腰が引けています。野田政権は、原子力推進予算を大幅に削減し、復旧・復興費や再生可能エネルギー開発・普及などに回すべきです。歴代政権の下で、原発・核施設の立地・運転を強引に進めるため、札束でほほをたたき、「原発は地震・津波に耐えられる」とのデマ宣伝を行い、湯水のように税金を注入してきたことを猛省し、電源開発促進特別会計制度を廃止すべきです。

最初から骨抜きの子来年度概算要求の基本方針

原子力委員会が7月19日に決定した「平成24年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針」によれば、「深刻な原子力災害が継続している現実を踏まえた上で、原子力基本法の目指す原子力の研究、開発及び利用は今後いかにあるべきかを考究し、今後の取組の基本的考え方を平成24年中に定めるものとする。そこで、平成24年度原子力関係経費に係る取組は、事故からの復旧及び原子力発電の安全対策の強化に係るものを中心とする。核燃料

サイクル、放射性廃棄物、放射線利用、人材育成、保障措置及び国際的取組については、継続しないと国益を損ねると考えられるものに限って継続する。」とし、あたかも来年度原子力予算は凍結されるかのような様子でした。ここから官僚のずるがしこい「復活」工作が始まるのです。

まずは、「高速増殖炉原型炉「もんじゅ」を含む原子力の研究開発については、今後のエネルギー・原子力政策の議論を見据えつつ必要な取組を実施(高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、維持管理など必要な取組を除いて研究開発は凍結)と打ち出し、技術的困難から進みそうにない高速増殖炉の実用化研究を「凍結」の生け贄にする一方、事故で停止中のもんじゅについては維持管理費プラス新規対応調整費で例年通りの216億円を確保し、これを含めた「高速増殖炉サイクル技術」に326億円(復興・安全確保関係予算16億円を入れると342億円)を要求しています。本年度予算402億円と比べると、76億円減、19%減になっており、「凍結」の効果が出たかに見えます。

これを「凍結」の成果として、今度は震災にかこつ

(単位：百万円)

| | 2011年度 予算額 | 2012年度 概算要求 | 対前年度比 |
|-----------|---------------|----------------|--------|
| 一般会計 | 116,859 | 131,962 | 12.9% |
| 文科省 | 109,249 | 123,257 | 12.8% |
| その他 | 7,610 | 8,705 | 14.4% |
| 復興・対策特別会計 | | | |
| 電源開発促進勘定 | 316,108 | 305,449 | - 3.4% |
| 文科省 | 134,883 | 137,781 | 2.1% |
| 経産省 | 181,225 | 167,668 | - 7.5% |
| 電源立地対策 | 182,605 | 174,920 | - 4.2% |
| 文科省 | 26,298 | 31,013 | 17.9% |
| 経産省 | 156,308 | 143,908 | - 7.9% |
| 電源利用対策 | 133,503 | 130,528 | - 2.2% |
| 文科省 | 108,585 | 106,768 | - 1.7% |
| 経産省 | 24,917 | 23,760 | - 4.6% |
| 合計 | 432,967 | 437,411 | 1.0% |
| 文科省 | 244,132 | 261,038 | 6.9% |
| 経産省 | 181,225 | 167,668 | - 7.5% |
| その他 | 7,610 | 8,705 | 14.4% |

2012年度 原子力関係概算要求表(原子力委員会資料より作成)

けて「焼け太り」の予算要求に走るのです。「原子力研究開発については、福島支援に高い優先順位を置くべきである。また、シビアアクシデント対策強化のための研究などを国際協力によって推進し、その成果が世界の原子力安全の向上につながるように取り組むべきである。したがって、こうした取組を担う原子力安全研究開発推進体制を強化するべきである。」脱原発へ進むのであれば、原子力安全規制を強化し、審査を厳しくして耐震性や安全性が保証されない原発・核施設を閉鎖すればいいのです。シビアアクシデント対策を強化する必要などありません。

震災に無関係な研究開発に至っては、これを正当化するため、「居直り戦術」に出ます。「ウラン燃料の安定供給、核燃料サイクル、放射性廃棄物に関する取組については、継続しないと国益を損ねると考えられるものは継続する。特に、放射性廃棄物対策については将来の原子力政策の在り方がどう変化しようと必須の課題であるため、着実に進める必要がある。高速増殖炉とその核燃料サイクルについては、将来の原子力政策におけるその位置づけが定まるまでの間は、技術基盤の維持や国際標準化への貢献のために必要な取組に限って実施するべきである。」こうして、再処理、高レベル廃棄物の地中処分などの研究開発はこれまで通りに続けられるのです。これらの一体どこに「原発・核燃料サイクルを白紙で見直す」内容が反映されているのでしょうか。

電源立地対策に1749億円を要求

原子力推進予算4374億円のうち、1320億円が一般会計、3054億円が電源開発促進勘定であり、電気料金から徴収される電源開発促進税を原資とする電源開発促進勘定が7割を占めます。この「勘定」予算は原発・核燃料サイクル推進を目的としており、電源立地対策費（立地点買収）や電源利用対策費（研究開発交付金・委託費・補助金）として使われてきました。とくに、電源立地対策費は1749億円にのぼり、立地が進まないため毎年余剰金として繰り越され、「埋蔵金」として批判されてきたものです。

電源立地対策費の大半を占める「電源立地地域

対策交付金」1098億円は、立地都道府県や市町村に交付される「買収費」です。「原子力発電施設立地地域共生交付金39億円」は、30年を経過している原子力施設に対して支払われる交付金で、30年以上の原発が立地する道県を対象に、5年間で25億円を交付するものです。30年を超える原発は2011年度末で18基、2015年度末で29基、2020年度末で36基と毎年増加し、今後高経年化が進むにつれ毎年増加せざるを得ません。「核燃料サイクル交付金45億円」は、プルサーマル発電など核燃料サイクル計画に同意した都道府県に、同意から運転開始までに総額10億円、運転開始から5年間で総額50億円を交付するものです。

これらの交付金は原発立地やプルサーマルが進まなければ余剰金になるため、「周辺地域整備資金」へ毎年繰入れられ、2010年度末で1231億余円に膨れあがっています。この分について、会計検査院が今年10月に「エネルギー対策特別会計の周辺地域整備資金について、当面の間は資金残高の規模を縮減させるとともに、今後需要額の算定が必要となる場合には積立目標額の規模を見直すなどして、当面需要が見込まれない資金を滞留させないような方策を検討するよう経済産業大臣に対して意見を表示したものについての報告書」（2010年10月会計検査院）を出しました。それによれば、原発14基増設計画に必要な需要額1906億余円のうち着工済み3基分の73億余円を留保しておけば足り、今年度「第1次補正予算で計上された整備資金から電源開発促進勘定への繰入額500億円を考慮しても、残りの657億円は当面需要が見込まれない、縮減が可能な余裕資金であると認められる。」としています。要するに昨年度末で1000億円以上が余剰金であり、将来も使われる見込みがないと判断されているのです。このような余剰金を全額没収し、電源開発促進勘定そのものを廃止すべきです。

エネルギー基本計画の白紙からの見直しを掲げながら、停止中の原発の再稼働や原発輸出をなし崩し的に進めようとする野田政権に即刻反撃しましょう。原子力推進予算の大幅削減を求め、復興予算や再生可能エネルギー普及予算へ回させましょう。